

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エヌ・シー・エヌ

7057 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 7 月 8 日 (火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst Tomokazu Murase



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期の業績	01
2. 2026 年 3 月期の業績予想	01
3. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	05
1. 木造耐震設計事業	05
2. その他の事業	07
■ 業績動向	08
1. 2025 年 3 月期の業績	08
2. 事業セグメントとセグメント売上高	09
3. トピックス	12
■ 強み	12
1. SE 構法	13
2. 木構造デザイン	14
3. BIM 事業 (MAKE HOUSE)	14
4. 大規模木造建築 (翠豊)	15
5. ライフスタイル	15
■ 今後の見通し	16
1. 2026 年 3 月期の業績予想	16
2. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略	18
■ 社会的責任 (CSR)	19
■ 株主還元策	20

要約

2025 年 3 月期は増収増益。 子会社の業績拡大による黒字化が寄与

エヌ・シー・エヌ<7057>は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、鉄骨造や RC 造（鉄筋コンクリート構造）で主流だったラーメン構法（骨組み（部材）の各接合箇所を剛接合したもの）を木造住宅に取り入れた同社独自の建築システムである SE 構法を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。さらに、木造建築の耐震設計ノウハウを、幼稚園や老人介護施設、店舗やオフィスなど住宅以外の大規模木造建築へ転用し、事業規模を拡大している。

1. 2025 年 3 月期の業績

2025 年 3 月期の連結業績は、売上高 8,124 百万円（前期比 1.6% 増）、売上総利益 2,163 百万円（同 1.8% 減）、営業利益 178 百万円（同 114.7% 増）、経常利益 292 百万円（同 513.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 193 百万円（前期は 0 百万円の利益）と増収、営業利益以下増益となった。通期業績予想の達成率は、売上高 90.5%、営業利益 80.1%、経常利益 102.8%、親会社株主に帰属する当期純利益 93.1% と、経常利益以外は未達となった。住宅分野では SE 構法出荷数が前期水準を維持したものの、木材相場の落ち着きから 1 棟当たりの平均売上金額が下落し、売上高は同 3.2% 減の 4,729 百万円となった。大規模木造建築（非住宅）分野は売上高 2,945 百万円（同 6.7% 増）で、SE 構法出荷数、SE 構法計算出荷数のいずれも増加した。（株）木構造デザインでの構造計算出荷数の増加や、（株）翠豊の万博案件等の大型案件の売上が寄与した。環境設計分野は売上高 290 百万円（同 17.4% 増）、DX・その他の分野は売上高 158 百万円（同 54.1% 増）とそれぞれ大幅増収で好調だ。利益面は子会社の業績回復要因が大きく、費用面ではグループ会社の販管費が同 134 百万円減少した結果、営業利益率は同 1.2 ポイント増の 2.2% と改善した。

2. 2026 年 3 月期の業績予想

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高 9,016 百万円（前期比 11.0% 増）、営業利益 294 百万円（同 64.9% 増）、経常利益 326 百万円（同 11.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 229 百万円（同 18.5% 増）と増収増益を見込む。住宅分野については、第 1 四半期は建築基準法改正前の駆け込み需要の反動で、新築住宅需要の減少が見込まれるものの、通期では建築基準法改正、SE 構法の新バージョンリリースを背景として構造計算出荷数や SE 構法出荷数の増加を見込んでおり、売上高は 5,536 百万円（同 17.1% 増）を予想する。大規模木造建築（非住宅）分野では、2025 年 3 月期のような大規模案件は予定されていないが、構造計算出荷数と SE 構法出荷数の増加から、売上高は 2,950 百万円（同 0.1% 増）と前期並みを見込む。環境設計分野は売上高 350 百万円（同 20.7% 増）と引き続き大きな成長を、DX・その他の分野も売上高 180 百万円（同 13.6% 増）を計画しており、市場ニーズが高まっている成長領域として期待を寄せたい。

エヌ・シー・エヌ | 2025 年 7 月 8 日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

要約

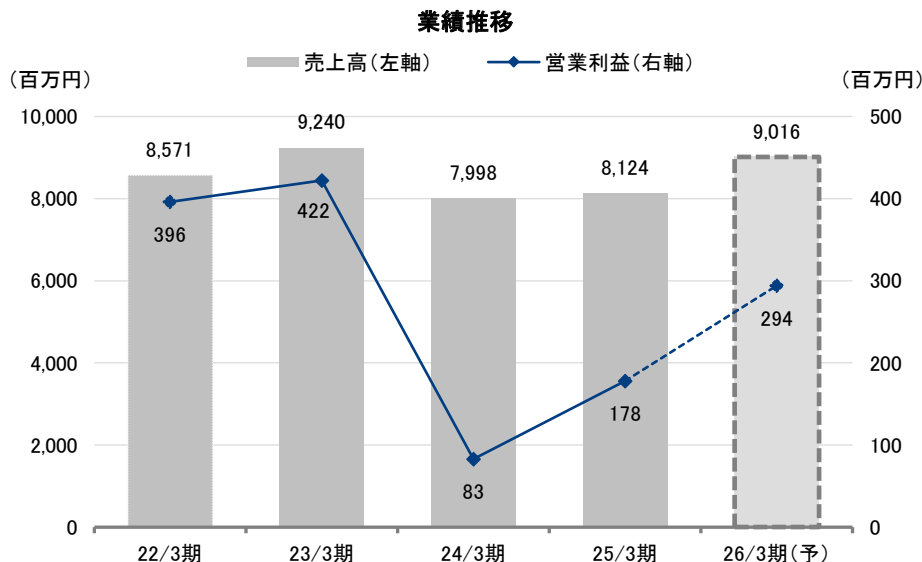
3. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略

中期計画（2024 年 3 月期～2026 年 3 月期）については、新設住宅着工戸数がこれまで低調に推移していた影響から見直す方針である。建築基準法改正に伴う端境期でもあり、見直し後の内容の発表時期は検討中である。現時点での同社の分野別成長戦略として、住宅分野では、SE 構法の新バージョン「SE 構法 Ver.3」による性能の大幅アップを生かした対応強化を進める。大規模木造建築（非住宅）分野では、木造非住宅の市場拡大に対応し、登録施工店ネットワークを活用して積極的に新規ニーズを掘り起こし、受注獲得機会の拡大につなげる。「SE 構法 Ver.3」の提案による鉄骨マーケットのシェア獲得が期待できるほか、「大規模木造建築ネットワーク」の設立によってさらに拍車をかける。環境設計分野ではすべての新築建築物に省エネ基準適合が義務付けられたことを追い風に、登録施工店ネットワークを中心に販売拡大策を展開する。今後の領域拡大策として、リノベーションでは、中古住宅以外の施設建築物への適用拡大を図る。ZEB※認証については、環境に関心の高い企業・団体を中心に需要の取り込みを図る。

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略。建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した指標。高効率な設備システムの導入により室内環境の質を維持したまま大幅な省エネルギー化を実現し、さらに消費するエネルギーをすべて太陽光等再生エネルギーで賄うことを目指す。ZEB 化支援事業として認定されれば、環境省、経済産業省等から補助金が交付される。

Key Points

- ・ 2025 年 3 月期は非住宅分野の大型案件受注もありグループ会社業績が回復し、増収増益
- ・ 2026 年 3 月期は法改正を背景に SE 構法の新版「SE 構法 Ver.3」拡販で増収増益を目指す
- ・ 「大規模木造建築ネットワーク」を設立、大規模木造建築物の普及活動を活発化



出所：決算短信よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ
7057 東証スタンダード市場

2025 年 7 月 8 日 (火)
<https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

■ 会社概要

大型化・特殊化する非住宅での事業体制強化と事業領域拡大

同社は、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するため、鉄骨造や RC 造で主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れた同社独自の建築システムである SE 構法を、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供する。構造設計や材料の安定供給だけでなく、木造住宅の断熱性能の確認や保証・保険の手配に至るまで、工務店や設計事務所の抱える課題をワンストップで解決するサービスを提供する。同社グループは、同社を中心に、木構造デザイン、(株)MAKE HOUSE、翠豊によるテクノロジー分野、SE 住宅ローンサービス(株)によるアセット分野、そして、(株)MUJI HOUSE、YADOKARI(株)、(株)一宮リアライズ、N&S 開発(株)、(株)イデーユニバーサルによるライフスタイル分野が融合した企業グループである。

テクノロジー分野では、合併先企業から MAKE HOUSE の株式を取得して完全子会社化し、木造業界向けの BIM^{※1} 事業をさらに強化した。国土交通省により、2023 年 4 月にすべての公共工事(小規模工事を除く)への BIM の原則適用が始まったため、非住宅物件を扱う設計事務所・中小ゼネコン向けの BIM サポートを強化している。また、大断面集成材^{※2} 加工や木材の特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ翠豊の連結子会社化により、大規模木造建築(非住宅)分野での事業領域が順調に拡大している。2023 年 5 月には SE 構法による木造 5 階建対応について、(一財)日本建築センターの構造評定を取得した。同社の研究施設「木構造技術センター(Timber Structure Lab.)」を活用し、従来の仕様では困難であった木造 5 階建に対応する仕様を追加した。

※1 Building Information Modeling の略。コンピュータ上に建物の立体モデルを再現し、建物づくりに活用するソリューション。設計から施工、維持管理に至るまでの属性情報が追加されているため、各図面に必要な情報を活用できる。

※2 集成材：板材を接着剤で再構成して作られる木質材料。

ライフスタイル分野では、世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手掛ける YADOKARI と 2019 年 12 月に資本業務提携契約を締結した。2022 年 4 月には、サブスクリプションサービス「SANU 2nd Home(サヌ セカンドホーム)」を展開する(株)Sanu と共同で N&S 開発を設立した。Sanu が展開する「SANU 2nd Home」に SE 構法による宿泊棟を提供することで、脱炭素社会の実現に向けた木造建築の普及促進を目指す。2024 年 4 月には、SE 構法がスペックインされた新商品「SANU Apartment(海 SANU に設営される宿泊棟)」が千葉県一宮町で竣工し、2024 年 4 月から営業を開始している。

同社は日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として 1996 年に設立された。現 代表取締役社長の田鎖郁夫(たくさりいくお)氏が日商岩井(株)(現 双日<2768>)で商社マンとして活躍していた 1995 年に発生した阪神・淡路大震災では、住宅が壊滅的な被害を受けた。そこで田鎖氏が知ったことは、住宅のほとんどを占める木造住宅においては、構造計算をしていないという事実だった。「木造だから弱い」のではなく、そもそも構造設計がされていなかったのである。

会社概要

この経験を下に、1996 年にセブン工業 <7896> と日商岩井による合併で（株）エヌ・シー・エヌが設立された。当時、長野市オリンピック記念アリーナを手掛けていた構造家の播繁（ばんしげる）氏に協力を求め、大型建造物のノウハウを一般的な住宅に生かす SE 構法を開発し、木造技術のイノベーションを図った。圧倒的な強度を持つ独自の木造建築用システムは、現在に至るまで同社の強みである。SE 構法は、これまでの施工・建築経験の蓄積により、他社には追従できない知的財産となっており、OEM 供給を依頼する大手ハウスメーカーも多い。なお、「New Constructor's Network = 新しい建設会社のネットワーク」が同社社名の由来で、木造住宅を巡る既存の課題（構造計算をしない慣習、資産価値が急速に下がってしまうという弱点）に対して、同社が中核となって工務店、ビルダー、ハウスメーカー等とともに立ち向かっていくことを表している。

沿革

年月	沿革
1996年12月	岐阜県美濃加茂市において、1995 年の阪神・淡路大震災の悲劇を繰り返さないために、日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的として、セブン工業 <7896> と日商岩井（株）（現 双日 <2768>）の合併会社として株式会社エヌ・シー・エヌを設立
1997年10月	SE（Safety Engineering）構法木質フレームシステムの建築基準法第 38 条建設大臣認定を取得 SE 構法の販売を開始
1998年11月	7 人の建築家による SE 構法住宅展（SELL HOUSE 展）を開催
1999年 9月	「瑕疵保証制度」に先駆け「SE 住宅性能保証制度」を開始 大阪支店開設
2000年 5月	α - SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第 38 条建設大臣認定を取得（軒高制限拡大、燃え代設計）
2001年10月	特定建設業許可（国土交通大臣許可 第 023620 号）を取得
2002年 5月	SE 構法専用構造計算プログラムの建築基準法第 68 条の 26 国土交通大臣認定を取得
2003年12月	SE 構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給を開始
2004年 1月	良品計画 <7453> との合弁会社ムジ・ネット（株）（現（株）MUJI HOUSE）へ資本参加し関係会社化（現 持分法適用関連会社）
2005年10月	SE 構法木質フレームシステムの建築基準法第 68 条の 26 国土交通大臣認定を取得（スキップフロア）
2006年 9月	森林認証 PEFC-CoC 認証を取得 設計事務所ネットワーク事業を開始（NDN 事業部）
2008年 6月	SE 構法を含むシステムが国土交通省の 2008 年度「超長期住宅先導的モデル事業」に採択 SE 構法で羽柄材及びユニット鉄筋の供給を開始 SE 構法専用意匠 CAD「Walk in Structure」の販売を開始
2009年 4月	長期優良住宅促進法制定に伴い、「長期優良住宅支援室（現 環境設計部）」を開設 SE 構法による住宅供給システムが「国土交通省 長期優良住宅先導事業」として認定され、補助事業として採択 SE 構法の国産材利用を開始
2010年10月	SE 構法を含むシステムが国土交通省の 2010 年度「長期優良住宅先導事業」に採択 環境設計サービス（現 1 次エネルギー消費量計算サービス）を開始
2012年 3月	貸金業の代理業務及び金融商品の仲介業等を目的として SE 住宅ローンサービス（株）（現 持分法適用関連会社）を設立 SE 構法木質フレームシステムについて、（一財）日本建築センターの構造評定を取得 長期利用における SE 構法性能を改善（ラグスクリュールボルト導入、ラーメンフレーム改良）
2013年 3月	設計事務所ネットワーク事業を（株）エヌ・ディ・エヌとして分社化
2015年 6月	住宅業界向け BIM ソリューションの開発と展開を目的として（株）MAKE HOUSE（現 連結子会社）を設立
2016年 7月	レジリエンス認証を取得
2017年 2月	エヌ・ディ・エヌを吸収合併
2018年 2月	本店所在地を東京都港区に移転
2018年 3月	宅地建物取引業免許（東京都知事免許（01）第 101790 号）を取得
2019年 3月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2019年10月	千葉県いすみ市の地方創生事業の一環としてオープンした「いすみフォレストリビング」に参画
2019年12月	「第 23 回木質構造研究会技術発表会」において同社執行役員が大熊幹章賞を受賞 世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手掛ける YADOKARI（株）と業務資本提携
2020年 2月	木造プレカット CAD 開発トップシェアのネットイーグル（株）と合併会社（株）木構造デザインを設立

会社概要

年月	沿革
2021年 9月	業界初、非住宅木造建築の構造性能保証を開始
2021年10月	MAKE HOUSE が木造建築分野における BIM 事業の新拠点 BIM/CAD センター「MAKE HOUSE BIM BASE」を開設
2022年 2月	木構造に関する技術開発の拠点となる「木構造技術センター (Timber Structure Lab.)」開設
2022年 4月	(株) Sanu と共同出資で N&S 開発 (株) を設立
2022年 6月	MAKE HOUSE の株式取得 (完全子会社化)
2022年10月	(株) 翠豊の株式取得 (子会社化)
2023年 5月	MUJI HOUSE が農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」締結 「SE 構法」による木造 5 階建対応の構造評定取得
2025年 4月	「SE 構法」の新たな構造評定を取得
2025年 6月	「SE 構法 Ver.3」を販売開始

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

SE 構法により資産価値の高い木造建築を提供

1. 木造耐震設計事業

木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するために鉄骨造や RC 造で主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れた同社独自の建築システムである SE 構法を、全国 621 社（2025 年 3 月末）の SE 構法登録施工店（工務店）を中心としたネットワークを通じて提供する。

(1) 住宅分野（SE 構法）

施主より SE 構法による木造建築を受注した登録施工店に対して、設計段階で構造計算書を出荷するとともに、建設段階で構造加工品等を販売している。また登録施工店からは登録料及び月会費を受領している。SE 構法とは、高い耐震性と大空間の両方を兼ね備えた最先端の木構造技術である。SE 構法の構造躯体に使用する木材には、品質が高く一定の強度が保たれた構造用集成材を採用している。柱と梁をつなげる部分に SE 金物を使うことで断面の欠損が少ない構造になるというメリットがある。また、大きな地震による揺れが発生したときに、最も壊れやすい部分である柱と基礎の連結部分には、柱脚金物を配することで引き抜き耐力が大きく向上した。木材や接合する金物が高い強度を持つことは大きな要素であるが、SE 構法が地震に強いと言える最大の理由は構造計算を行っている点だ。SE 構法は鉄骨造や RC 造と同様に、木造住宅で数値に裏付けられた構造計算を行い、保証をつけて販売することにより、資産価値の高い家を提供する。これまで SE 構法を取り入れた住宅による大震災での倒半壊はゼロである。

事業概要

a) ネットワーク展開（住宅分野ネットワーク展開）

SE 構法による耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて、同社は登録施工店の獲得とネットワークの強化を図っている。2025 年 3 月期の SE 構法登録施工店数は 621 社、2026 年 3 月期は新規入会 36 社を計画しており、会費の収入は安定的に増えている。「重量木骨の家」は、全国の SE 構法登録施工店 621 社の中から選抜された工務店「重量木骨の家プレミアムパートナー」が SE 構法を利用して建築する資産価値の高い家の総称であるが、DX 推進により登録施工店とのパートナーシップを活用し、YouTube を使ったデジタル展示場や、Instagram を取り入れた訴求を促進する。

b) ハウスメーカー対応（OEM 供給）

規格型住宅を販売するハウスメーカー（大手ハウスメーカー数社を含む）等パートナー企業に対して、SE 構法を OEM 提供する。パートナー企業が規格型住宅を販売する際に、同社は構造計算書を出荷するとともに構造加工品等を販売する。「無印良品の家」を提供する持分法適用関連会社の MUJI HOUSE による「陽の家」は、平屋で廊下を必要としないワンフロアであり、二拠点居住のほか、貸別荘などの宿泊施設である Villa（ヴィラ）としてのニーズが高い。なお、MUJI HOUSE は、（独）都市再生機構（UR 都市機構）と団地リノベーションを拠点に地域の活性化を促進する事業にも取り組んでいる。

(2) 大規模木造建築（非住宅）分野

大規模木造建築（非住宅）分野では、延床面積 500m² 以上の木造建築に対して SE 構法の提供を行っている。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行（2010 年 10 月）、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（2021 年 10 月改正）等により、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まるなか、同社では木造建築の耐震設計ノウハウを大規模木造建築へ転用し、事業規模を拡大している。大規模木造建築は、鉄骨造や RC 造と比べると軽量で、施工コストや工期を抑えられるといった特長がある。

同事業分野は森林保全や地球温暖化による環境問題などから、建築物の木造化、木質化が世界的に推進されているなど成長著しい分野である。成長を加速させるため、木造プレカット CAD 開発トップシェアのネットイーグル（株）と SE 構法以外の構法も扱う大規模木造建築（非住宅）分野の構造設計事業について業務提携し、2020 年 2 月に合併会社である木構造デザインを設立し、同年 10 月にゼネコンや設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初の大規模木造マッチングプラットフォーム事業を開始した。木構造デザインが、構造設計サポートと加工サポートに加えて、プレカット工場ネットワークの組成による生産体制の整備、ゼネコンや設計事務所向けの広告宣伝活動を行い、構造設計から生産設計までワンストップでサービスを提供している。構造設計サポートでは、建築物の用途・規模等に応じて工法提案（SE 構法、在来軸組構法※1、2 × 4 工法、集成材構法、CLT ※2 構法など）を行い、同社で培った 30,000 棟以上の構造計算ノウハウを他工法に転用し構造計算をすることで、大規模木造建築市場でのシェア拡大を目指す。こうした取り組みをさらに発展させ、市場の課題解決と木造化へのニーズに一層応えるため、同社は新たに非住宅木造建築に特化した「大規模木造建築ネットワーク」を設立し、2025 年 7 月 1 日より活動を開始する。このネットワークは、木造建築のプロフェッショナルである 36 社のパートナーと共に、木造化の流れをさらに加速させることを目指すものである。

※1 在来軸組構法：日本古来の工法を簡略化・発展させた構法。

※2 CLT：板の層を各層で互いに繊維方向が直交するように積層接着した厚型パネル。

事業概要

2. その他の事業

同社は、木造耐震設計事業を主軸としながら「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる」という目標を実現するため、省エネルギー計算サービスや長期優良住宅認定代行サービス等、住宅の資産価値向上に向けた様々なサービスを手掛けている。

(1) 省エネルギー計算サービス等

省エネルギー計算サービス、長期優良住宅認定代行サービス等を提供している。省エネルギー計算サービスは、2013 年に改正された「住宅・建築物の省エネルギー基準」により、一次エネルギーの消費量が評価基準に加わったことや、2020 年以降に計画された改正建築物省エネ法の施行に先駆けて 2010 年にサービスを開始した。改正建築物省エネ法においては、2021 年 4 月より住宅の省エネ性能の説明が、2025 年 4 月からはすべての新築建物で省エネ基準適合が義務化された。

同社は SE 構法による住宅だけでなく、他の工法による住宅に対してもサービス提供を行い、ゼロエネルギー住宅の普及に向けて取り組んでいる。消費するエネルギーを抑える手法は多岐にわたるが、その一つひとつがきちんと機能するのか、住宅を建てる前に省エネルギー計算によって確認できる。つまり、省エネルギー計算では、建物を建てる前にその建物がどのぐらいの冷暖房の負荷を必要としているか、あらかじめ設計図面から読み取ることが可能だ。同社では、国が定めた計算手法により、断熱性能、日射遮蔽性能、消費するエネルギー量それぞれを求めた計算結果のほか、顧客向けの解説を付け加えた「住宅省エネルギー性能証明書」を発行している。また木造非住宅物件向けの「ZEB」認証の取得申請サポートサービスを開始した。

(2) BIM 事業

連結子会社の MAKE HOUSE で、木造住宅の設計から施工までのデータを一元化し、資産価値の高い住宅をより安く市場に提供するため、BIM ソリューションの開発及び販売を行っている。なお、2022 年 6 月にペーパレススタジオジャパン（株）が保有する MAKE HOUSE の株式 49% を同社が取得し、完全子会社化した。

MAKE HOUSE は、BIM を用いた業務の効率化や建築の IT 化を推進する。建築事業者への BIM コンサルティング事業に加え、プロジェクトを直接サポートする BIM プロジェクト受託事業を行っている。他にも、VR（仮想現実）や MR（複合現実）の技術を駆使したコンテンツ制作からプレゼンテーション環境構築などの各種シミュレーション、BIM 自動化と高速化のための各種ツール開発などを展開している。BIM については国内ゼネコンにおける導入率が約 8 割まで上昇（2018 年時点）しているものの、木造分野では導入率が低くデータは不在で、世界各国で BIM 導入義務化への取り組みが推進されているなかで、日本は大幅に出遅れている。日本政府は DX 推進として BIM の原則導入による 3 次元データの活用を促進している。2D 設計では設計者が想像するしかなく干渉部位を見つけることが困難であるが、BIM によって可視化された干渉チェック作業の効率化が図れるほか、周辺環境を含めた施工計画の作成、3D モデルによる数量や工事費算出の自動化が可能となることから、受発注者双方の働き方に変革を起こす。木造建築物の BIM に強みを持つ同社にとって、今後の成長エンジンとなる事業だと弊社では考えている。

事業概要

(3) 住宅ローン事業 (SE 住宅ローンサービス)

持分法適用関連会社の SE 住宅ローンサービスが、クレディセゾン <8253> の代理店として「フラット 35」の取次をし、登録施工店に発注する住宅取得者を資金面でバックアップする。「フラット 35」は耐震性や省エネルギー性が高い良質な住宅に対して当初金利を引き下げるものであり、同社の良質な住宅へのサポートと併せて、お得で安心できる住宅ローンを提供している。また、2023 年 7 月には、SE 住宅ローンサービスと同じくクレディセゾンの代理店として「フラット 35」を扱い、銀行代理業や火災保険等の保険サービス等の住宅金融代理業を展開しているパブリックホールディングス (株) へ、保有する SE 住宅ローンサービスの株式の 60% を譲渡した。この株式譲渡により、SE 住宅ローンサービスは、同社とパブリックホールディングスとの合併事業として展開する方針だ。

業績動向

非住宅分野の業績が回復し黒字化、 環境設計分野や DX・その他の分野も堅調

1. 2025 年 3 月期の業績

2025 年 3 月期の連結業績は、売上高 8,124 百万円 (前期比 1.6% 増)、売上総利益 2,163 百万円 (同 1.8% 減)、営業利益 178 百万円 (同 114.7% 増)、経常利益 292 百万円 (同 513.6% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 193 百万円 (前期は 0 百万円の利益) と増収、営業利益以下増益となった。通期業績予想の達成率は、売上高 90.5%、営業利益 80.1%、経常利益 102.8%、親会社株主に帰属する当期純利益 93.1% と、経常利益以外は未達となった。

住宅業界では、資材価格の値上がり等を背景に、新設住宅着工戸数は 2022 年度以降 2 年連続で減少したが、木材相場の落ち着きや、建築基準法改正前の駆け込みと思われる需要もあって、2024 年度は 81 万 6,018 戸 (前期比 2.0% 増) と、3 年振りに微増した。建築基準法改正で 2025 年 4 月から木造住宅の省エネルギー性能の確保や、2 階建て木造住宅の構造建築確認申請が義務化されることを受け、制度開始直前の 2025 年 3 月期は、住宅分野では SE 構法の出荷件数が前期水準を維持した。しかし、木材相場の落ち着きから 1 棟当たりの平均売上金額が下落し、売上高は同 3.2% 減の 4,729 百万円となった。KPI とする構造計算出荷数は足元 4 期で減少が続いたものの、2025 年 3 月期は 989 棟と増加に転じた。SE 構法登録施工店も前期で 37 社が新規に登録し総数は 621 社となり、法改正を追い風として事業基盤を拡大させている。大規模木造建築 (非住宅) 分野は、売上高 2,945 百万円 (同 6.7% 増) となった。SE 構法出荷数及び構造計算出荷数のいずれも増加した。SE 構法以外の大規模木造建築設計を扱う木構造デザインの構造計算出荷数の増加や、翠豊の万博案件を含む大型案件の売上が寄与した。環境設計分野は売上高 290 百万円 (同 17.4% 増)、DX・その他の分野は売上高 158 百万円 (同 54.1% 増) とそれぞれ大幅増収となった。前者は一次エネルギー計算書の出荷数や長期優良住宅申請サポート件数が増加、後者は主に MAKE HOUSE での高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の好調に起因する。

エヌ・シー・エヌ | 2025 年 7 月 8 日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

利益面の回復要因は、子会社の業績回復である。連結経常損益ベースで、2024 年 3 月期は連結子会社 3 社（木構造デザイン、翠豊、MAKE HOUSE）が計 16 百万円、持分法適用関連会社 4 社（MUJI HOUSE、N&S 開発、SE 住宅ローンサービス、イデーユニバーサル）が計 56 百万円の損失となったが、2025 年 3 月期は連結子会社で計 156 百万円、持分法適用関連会社で計 63 百万円の黒字を計上した。特に大規模木造建築（非住宅）分野の成長が著しく、今後の動向が注目される。費用面では 2025 年 3 月期より費用の一部を販管費から製造原価へ計上区分を変更した影響で、営業利益率は同 1.2 ポイント増の 2.2% と改善した。

2025 年 3 月期連結業績

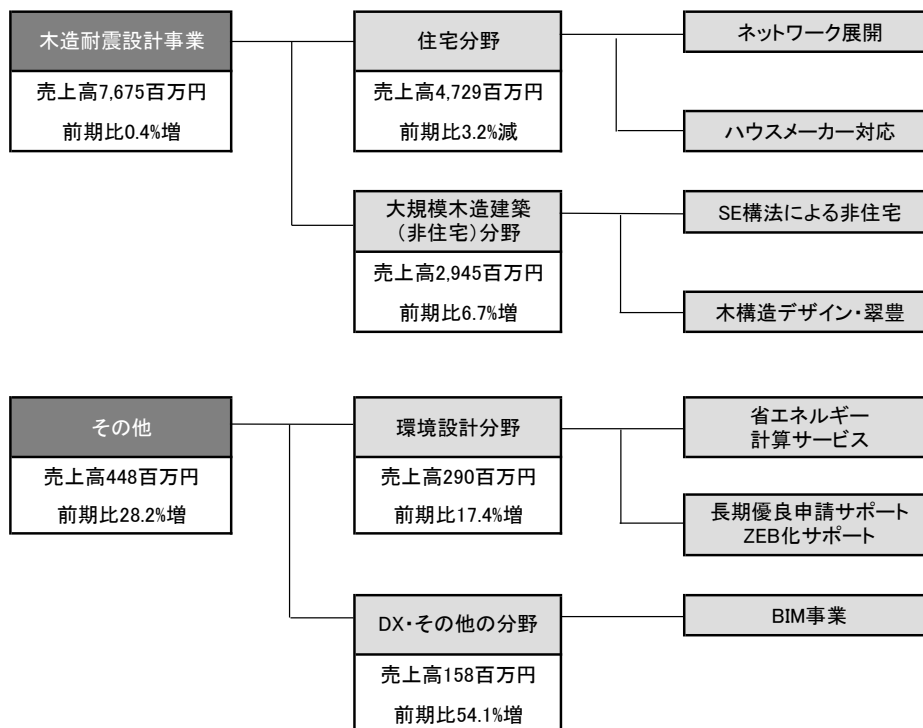
(単位：百万円)

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,998	8,124	126	1.6%
売上総利益	2,204	2,163	-39	-1.8%
営業利益	83	178	95	114.7%
経常利益	47	292	245	513.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	193	193	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業セグメントとセグメント売上高

事業セグメントとセグメント売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

住宅分野の売上高は 4,729 百万円（前期比 3.2% 減）となった。また同分野で KPI とする構造計算出荷数は 989 棟（同 14.1% 増）、SE 構法出荷数は 902 棟（同 0.6% 減）となった。木材相場が落ち着いたことにより SE 構法 1 棟当たりの平均売上金額が同 2.7% 下落した結果、売上高は前期比で微減となった。構造計算出荷数及び SE 構法出荷数は登録施工店向けとハウスメーカー向け（OEM）の 2 種類に区分される。登録施工店向けに関しては、2025 年 3 月期に 37 社が新規登録し 621 社体制となり、ネットワーク展開を拡大して出荷数の押し上げを図ったことで、構造計算出荷数は同 30.9% 増の 665 棟となった。SE 構法出荷数も同様に、全体の棟数は前期比で微減となったが、登録施工店向けは同 11.6% 増の 596 棟となった。登録施工店に対する支援施策として、顧客からの相談案件へ同社営業設計担当者の商談参画や、SE 構法の優位性である耐震性や設計自由度の説明、構造計算や省エネ計算の支援を推進しており、効果が表れていることから今後も推進する。なお、構造計算出荷は SE 構法出荷の前段工程と位置付けられており、2025 年 3 月期は 989 棟と増加に転じたことから 2026 年 3 月期以降の SE 構法出荷数の伸びが想定される。

大規模木造建築（非住宅）分野の売上高は 2,945 百万円（前期比 6.7% 増）となった。KPI である構造計算出荷数は同 5.8% 増の 239 棟、SE 構法出荷数は同 1.5% 増の 138 棟となった。住宅分野が伸び悩む一方で堅調に業績を伸ばしており、全売上高の 36% を占めるまでに成長し、さらに利益面でも子会社の黒字化が進んだことで、売上・利益両面で同社の成長を支えている。売上面での成長要因は、木造建築の構造計算ニーズ増大による引き合い増加や、継続的なプロモーション活動である。同社によれば、前者は複合施設やカフェなど、非住宅分野で木造ならではの温かみのある建築施工を求めるニーズが増えており、多くの引き合いがあることや、後者では非住宅分野への対応が可能な登録施工店を支援する販促活動で受注増につながっている。その結果、構造計算出荷数のうち、子会社の木構造デザインが手掛ける SE 構法以外が 2025 年 3 月期に 90 棟と、同 7.1% 増の伸びとなった。また SE 構法の構造計算出荷数は 149 棟と、同 4.9% 増となった。子会社の翠豊では万博のバビリオン向け等の大規模案件が増加したことで業績を押し上げた。同社は翠豊に対し、シナジーによる受注数拡大に向けて施策展開するほか、木材加工の機械化や経営管理の強化等、効率化による利益向上策を打っており、売上面だけでなく利益面でも改善した結果、2025 年 3 月期は黒字転換した。今後も SE 構法に加えて翠豊の有する大断面集成材特殊加工（湾曲集成材）への CLT パネルの併用といったコラボ案件の推進など、シナジーの高度化により一層の業績拡大が期待される。

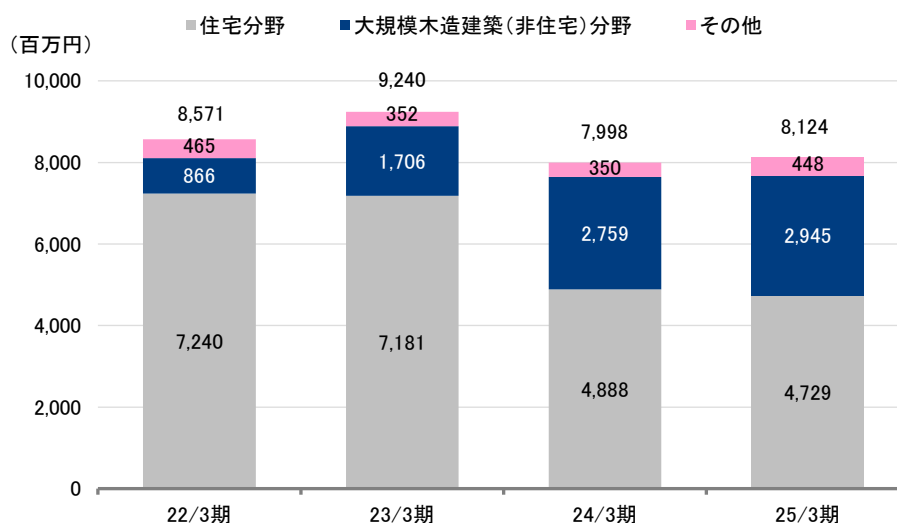
環境設計分野の売上高は 290 百万円（前期比 17.4% 増）となった。2021 年 4 月より住宅の省エネ性能の説明が義務化されたことや、2025 年 4 月からはすべての新築で省エネ基準適合が義務付けられたことで、木造住宅や非住宅木造物件及びリノベーション物件向けに受託した一次エネルギー計算書の出荷数が 3,220 件に達し、前期比で 11.5% 増加した。特にリノベーション案件については、2025 年 3 月期に 301 件を受託するなど増加しており、新築に比べて割安なリノベーション需要の拡大を背景に、今後の伸びが期待できる。従来から手掛ける長期優良住宅申請サポート件数は 489 件（同 15.9% 増）となったことや、設備設計業務の受注増加も売上高に寄与した。また、2025 年 3 月期よりマンションの省エネルギー計算の受注を開始した。2025 年 4 月に始まった省エネルギー計算義務化の対象は新築マンションのみだが、対象外の中古マンションの省エネルギー計算義務化は脅威となるため、自主的に中古マンションのリノベーションに省エネルギー計算を付与して販売する業者の増加が予想される。省エネルギー計算需要の増加による収益寄与への期待は大きい。

エヌ・シー・エヌ | 2025 年 7 月 8 日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

業績動向

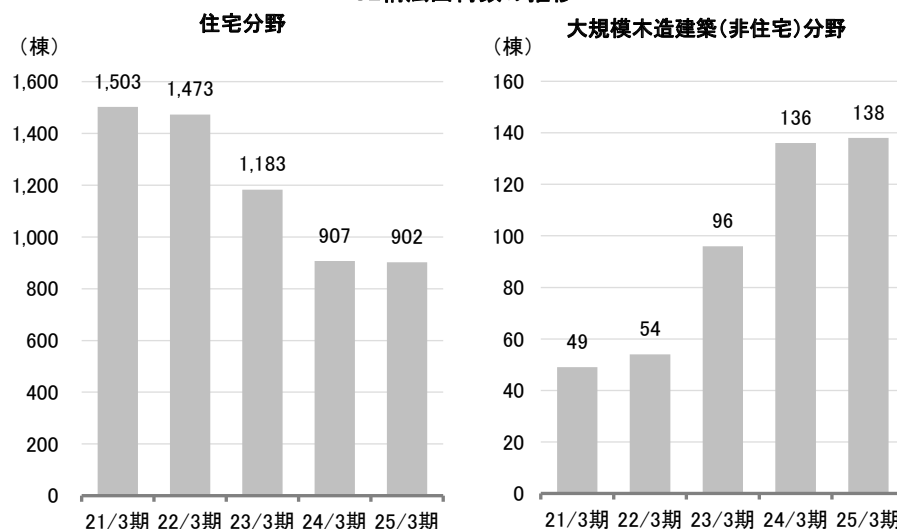
DX・その他の分野の売上高は 158 百万円（前期比 54.1% 増）と大きく伸長した。木造建築向け IT ソリューションを開発・展開する子会社 MAKE HOUSE では、2021 年 10 月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービスである「MAKE ViZ」の受注が好調に推移し、同分野での増収に貢献した。「MAKE ViZ」では、二次元の設計図面から精緻な 3D パース（視覚的な表現手法）を作成できる。ハウスメーカーや工務店では、設計だけでなく販売活動におけるプレゼンテーション資料向けとしての活用が評判で、受注増加の要因になっているようだ。加えて設計書類の電子化が今後さらに進む見通しで、BIM（建築物のモデリング手法）技術の活躍機会の増加が期待される。

セグメント別売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

SE構法出荷数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. トピックス

(1) 「SE 構法 Ver.3」の販売開始

2025 年 4 月、同社独自の建築システムである「SE 構法」が 2025 年 4 月 1 日付けで日本建築センターの構造評定を取得したこと、及び当該構造評定による新バージョン「SE 構法 Ver.3」を同年 6 月 1 日から販売開始する旨を発表した。これらにより「SE 構法」の適用範囲が拡大され、2026 年 4 月の建築基準法の改正（木造戸建住宅の壁量計算等の厳格化）への対応だけでなく、性能強化により設計の自由度がより高まるとともに、大規模木造建築の大型化にも優位性を発揮できる仕様となった。主な変更点として、1) 構法の適用範囲拡大による非住宅建築物への対応強化（階高の伸長、最大スパンや延べ面積の制限無しへの拡大等）、2) 大断面部材の標準化による非住宅建築への対応強化（短期引張力の 2.2 倍増）、3) 「G-BOARD」の採用と「TN 釘」の開発による高耐力壁と大空間の両立、4) SE 金物幅のスリム化・軽量化が挙げられる。蓄積した構造設計技術と組み合わせることで、高度な耐震性を誇る木造建築システムの提供がさらに広まることが期待される。構造計算や壁量計算等の法基準遵守はもちろん、特に開放感のある住宅を求める顧客に対し、優位性を相当期間キープできると考えられる。

(2) 「大規模木造建築ネットワーク」の設立

2025 年 5 月、非住宅木造建築の「設計・サプライチェーン・施工・品質」の提供に特化した「大規模木造建築ネットワーク」を設立し、同年 7 月 1 日から活動を開始することを発表した。2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて非住宅木造建築への注目が高まるなか、木造化ニーズに対応するとともに、そのなかで発生する諸課題へのソリューションの提供を目的とする。同社の有する SE 構法登録施工店のうち、大規模木造建築に対応できる全国 36 社の施工店をネットワーク化し、同社がこれまで培った非住宅木造建築に関する「設計・サプライチェーン・施工・品質」を提供することでクライアントからの木造化ニーズに応える。具体的には、設計事務所やゼネコン、デベロッパー等を顧客に、大規模木造建築案件に対する最適な施工業者を紹介してソリューション提供することで、大規模建築の木造化を促進、普及し、同社のさらなる事業拡大につなげる。2026 年 3 月期業績への寄与は軽微だが、中長期的には業績を向上させる施策と言えるだろう。

強み

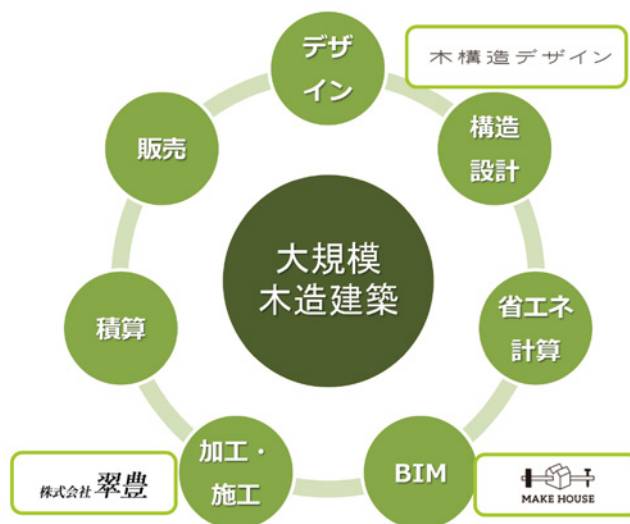
事業領域を拡大し「木構造のトータルソリューションカンパニー」へ

同社は、日本の木造建築の耐震性や、木造中古住宅の再販価値といった社会的課題を、全国の工務店・ハウスメーカーと解決していくため、木造建築業者のビジネスプラットフォームを展開している。構造設計を起点とした資材調達・施工までの一貫したサプライチェーンマネジメントによって正確な資材調達を可能にしており、この同社独自のサプライチェーンは最大の強みと言える。

エヌ・シー・エヌ | 2025 年 7 月 8 日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

強み

大規模木造建築のワンストップサービス



出所：決算説明資料より掲載

同社は 2020 年 3 月期までは約 500 社の既存登録店の活性化に注力していたが、同社のシステム及び体制が整ってきたことから、耐震性の高い木造住宅のさらなる普及に向けて新規登録店の獲得強化を図っており、2025 年 3 月期末には 621 社に拡大した。引き続き施工店ネットワークを拡大するとともに、木構造デザイン、翠豊、MAKE HOUSE による構造計算や大規模木造建築物の施工分野、省エネルギー計算、BIM といったテクノロジー分野、SE 住宅ローンサービスによるアセット分野、MUJI HOUSE、YADOKARI、一宮リアライズ、N&S 開発によるライフスタイル分野を融合したビジネスプラットフォームをより強固なものにする方針だ。

1. SE 構法

SE 構法とは、鉄骨造や RC 造で主流だったラーメン構法を木造住宅に取り入れた同社独自の建築システムである。圧倒的な強度を持つ SE 構法は、現在に至るまで同社の強みであり、これまでの施工・建築経験の蓄積により、他社には追随できない知的財産となっている。同構法は、すべての建物に構造計算を行うほか、構造品質の高い集成材を採用し、接合部に独自開発した SE 金物を使用することにより、高い耐震性と大空間を同時に実現する。構造計算から部材供給・施工・検査・性能保証まで一括管理できるシステムである。2025 年 6 月からは、2026 年 4 月から施行される建築基準法の改正や、益々ニーズが高まり、かつ多様化している大規模木造建築への強化策として新バージョン「SE 構法 Ver.3」の販売を開始した。

強み

2. 木構造デザイン

木構造デザインは、2020 年 2 月に木造プレカット CAD 開発トップシェア（60% 以上）のネットイーグルと、SE 構法以外の構法も扱う大規模木造建築（非住宅）分野の構造設計事業について業務提携したことで設立された合併会社である。「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が 2010 年 10 月に施行され、木造率が低く今後の需要が期待できる公共建築物への木材利用の促進や、地方公共団体や民間事業者にも主体的な取り組みが求められているほか、「建築基準法」では、2025 年 4 月以降、「新 3 号建築物」以外の木造建築物は、原則建築確認申請において構造計算が必須となることから、木造建築物に関する構造計算のニーズは非常に高まっている。

一方、住宅以外の木造建築物に対応できる構造設計者はまだ少なく、構造設計された図面どおりに正しく製造工場に情報を受け渡すことができないのが現状である。また構造設計の際にコストと施工のコンサルティングが同時にできることは、クライアントにとっては大きなメリットとなる。この点、木構造デザインは、SE 構法以外の非住宅木造建築物の構造設計と生産設計を扱っており、成長期待は大きい。構造設計と連動したプレカットデータとして最適な生産設計を提供することで、多種多様な物件に対して、オンリーワンのワンストップサービスを提案できるため、木構造デザインは同社の強みとなっている。

3. BIM 事業 (MAKE HOUSE)

2021 年 10 月に子会社の MAKE HOUSE は、木造建築分野における BIM 事業の拡大に向けて、事業開発拠点となる BIM/CAD センター「MAKE HOUSE BIM BASE」を開設した。BIM 導入については、米国では 2012 年の時点で建設会社の約 7 割が導入、シンガポールでは 2015 年時点で建築確認申請対象となる建物の約 8 割で導入されるなど、世界各国で導入義務化への取り組みが推進されている。国内では大手建設会社を中心に BIM の導入は進んでいるが、一方で木造建築分野での導入は進んでいない。2022 年 12 月に国土交通省が実施した「建築分野における BIM の活用・普及状況の実態調査」では、BIM を導入していないと回答した BIM 関係部署が 50.4% であった。したがって、同社グループの取り組みは、先行者利益として受注機会創出や業務の質の向上が期待される。

2021 年 4 月より改正建築物省エネ法において省エネ性能が説明義務化されたことに加え、2025 年 4 月からは建築基準法の改正により、全新築建物での省エネ基準への適合が義務付けられた。省エネ性能の説明義務化や大半の木造戸建て住宅の構造計算義務化によって、省エネ性能の計算や構造計算に係る申請資料の作成需要が爆発的に増加するため、建築のあらゆる工程の情報の管理や活用が可能な BIM については、建築物の積算や各種設計、建築確認申請図書といった文書が BIM データ化され、今後利用が大きく広がることが期待される。

同社は設立当初よりビジョン「日本に安心・安全な木構造を普及させる。」を掲げ、国策に先駆けて取り組み、成長を続けており、省エネ性能や木造建築物の構造設計の分野では法改正に比べてはるかに早くその技術レベルを進化させている。2022 年 6 月に MAKE HOUSE を完全子会社化したことで、今後の成長に向けた新たなビジネスや投資等への迅速な対応が可能となっており、需要機会を確実に捉えるだろう。

4. 大規模木造建築（翠豊）

翠豊は長年の実績と高い技術力から著名建築家からの信頼も厚く、大手ゼネコンからの受注基盤も確立している。また、同社の登録施工店として、SE 構法による木造建築の施工実績も有している。同社グループに翠豊が加わり、大規模木造の施工や特殊加工技術・プレカット加工等のノウハウを内製化したことで、大規模木造建築事業における従来の構造計算及び構造加工品の出荷に加えて事業の幅が広がり、規模の拡大が一層進展すると見られる。

5. ライフスタイル

YADOKARI は、「ミニマルライフ」「タイニーハウス」「多拠点居住」などを通じて暮らし方の選択肢を増やし、「住」の視点から新たな豊かさを定義し発信している。YADOKARI が考案する「タイニーハウス」に関して同社の SE 構法を活用した商品開発を行うほか、新たなライフスタイルを提供することで、YADOKARI との共創が生まれると弊社では考えている。

一宮リアライズは、木造の空き店舗を改修し、通信機能を整えたシェアオフィスを手掛けるなど、新たな生活様式とともに地方創生の観点から注目されている。

MUJI HOUSE は、資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現に貢献するため、SE 構法を採用した「無印良品の家」を中心とした建築事業のほか、UR 都市機構と組んだりノベーション事業、店舗設計・施工分野を行っている。また、2024 年 9 月には同社が構造及び環境設計し、MUJI HOUSE が設計施工を行う「無印良品」初の床面積 2,000 平方メートル規模の大規模木造建築 2 店舗を手掛けており、国内初の大規模木造建築における ZEB 認証を取得している。

■ 今後の見通し

2026 年 3 月期は「SE 構法 Ver.3」の販売推進。 法改正を背景に積極的にシェア拡大を図る

1. 2026 年 3 月期の業績予想

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高 9,016 百万円（前期比 11.0% 増）、営業利益 294 百万円（同 64.9% 増）、経常利益 326 百万円（同 11.6% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 229 百万円（同 18.5% 増）と増収増益を見込む。住宅分野については、第 1 四半期は建築基準法改正前の駆け込み需要の反動で、住宅新築需要の減少は見込まれるが、通期では建築基準法改正、SE 構法の新バージョンリリースを背景として構造計算出荷数や SE 構法出荷数の増加を見込み、売上高は 5,536 百万円（同 17.1% 増）を予想する。大規模木造建築（非住宅）の分野では、2025 年 3 月期のような大規模案件は予定されていないが、構造計算出荷数と SE 構法出荷数の増加から、売上高は 2,950 百万円（同 0.1% 増）と前期並みを見込む。環境設計分野は売上高 350 百万円（同 20.7% 増）と引き続き大きな成長を、DX・その他の分野も売上高 180 百万円（同 13.6% 増）を計画しており、市場ニーズの高まっている成長領域として期待を寄せたい。利益面では、増収効果に加え、同社と子会社・関連会社との協業による業務改善が進むことで子会社や持分法適用関連会社のさらなる黒字化が進み、増益に寄与するだろう。

2026 年 3 月期連結業績予想

（単位：百万円）

	25/3 期 実績	26/3 期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,124	9,016	892	11.0%
営業利益	178	294	116	64.9%
経常利益	292	326	34	11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	193	229	36	18.5%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

エヌ・シー・エヌ | 2025 年 7 月 8 日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

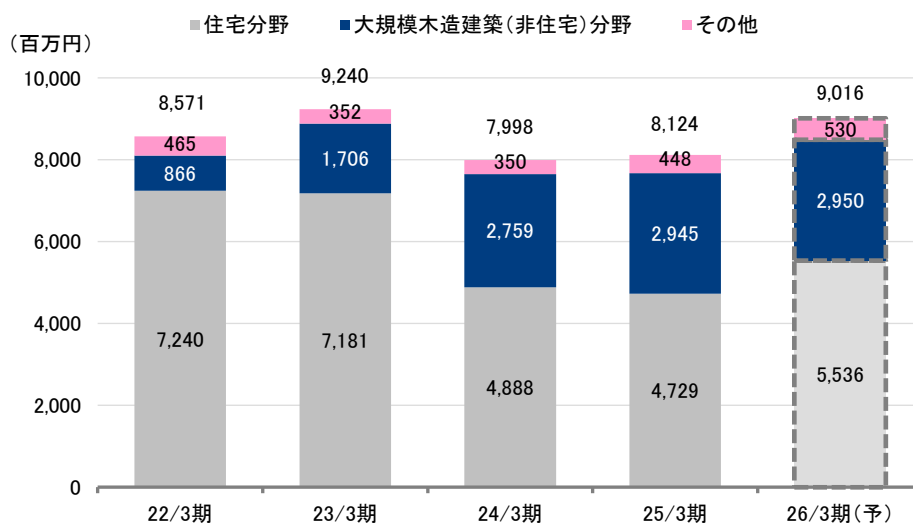
今後の見通し

住宅分野では、売上高 5,536 百万円（前期比 17.1% 増）、KPI である構造計算出荷数は 1,073 棟（同 8.5% 増）、SE 構法出荷数は 1,010 棟（同 12.0% 増）を見込んでいる。KPI については、新築住宅の建築需要が落ち込んだ直近 2 期からの回復により 2023 年 3 月期水準を狙う。「SE 構法 Ver.3」の販売推進により、減少傾向にあるハウスメーカー向け出荷数の改善を見込むほか、特に登録施工店向け棟数を押し上げることで全体の棟数増加を図る考えである。「SE 構法 Ver.3」では、従来比少ない壁で設計の自由度が高いため、さらなる差別化が可能な技術として、施工登録店とのタッグにより出荷数の増加につなげる。同社によれば、住宅分野の登録施工店 515 社（2025 年 3 月期末時点）の年間販売棟数 9,650 棟のうち SE 構法は 752 棟（7.8%）であったことから、SE 構法による取り扱い拡大の余地は大きい。木造住宅の構造計算や省エネ計算の義務化で SE 構法の伸びが期待できるほか、「SE 構法 Ver.3」推進でさらなる増加も視野に入ってくる。SE 構法の優位性の訴求とともに、2026 年 3 月期は登録施工店を 36 社新規開拓し、設計・施工面の支援を強化することで目標達成の確度を高める。

大規模木造建築（非住宅）分野では、売上高 2,950 百万円（同 0.1% 増）を見込む。KPI の構造計算出荷数は 265 棟（同 10.9% 増）、SE 構法出荷数を 152 棟（同 10.4% 増）と、どちらも 2 ケタ増を計画する。脱炭素に向けたグリーン化や、店舗等の非住宅建築物の木造化ニーズの高まりで引き続き市場の拡大を予想し、SE 構法及び SE 構法以外の工法にも対応した木構造デザインによりワンストップサービスを推進する。SE 構法については住宅分野と同様に、施工・受注網の拡充により目標達成を図る。2026 年 3 月期は「大規模木造建築ネットワーク」により拍車をかけ、2025 年 3 月期の大型案件の剥落を件数増でカバーする考えだ。

その他の分野では、売上高 530 百万円（前期比 18.2% 増）を見込む。環境設計分野では、2025 年の省エネルギー計算の義務化を受けて、住宅向けの省エネルギー計算出荷と申請サポート業務や設備設計業務の受注増加を想定し、売上高 350 百万円（同 20.7% 増）を計画する。特に住宅向けでは 2025 年 3 月期から開始した中古住宅のリノベーション需要が期待できそう。DX・その他の分野は売上高 180 百万円（同 13.6% 増）を見込む。MAKE HOUSE による「MAKE ViZ」拡販の継続や BIM による建築確認申請対応設計図書・実施設計図書作成サービスである「MAKE DoC」の展開強化による業績寄与が期待される。

セグメント別売上高の計画



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 中期計画の進捗状況と今後の成長戦略

中期計画（2024 年 3 月期～2026 年 3 月期）については、新設住宅着工戸数がこれまで低調に推移していた影響から見直す方針としている。建築基準法改正に伴う端境期でもあり、見直し内容の発表時期は検討中である。現時点での同社の分野別成長戦略は以下のとおりである。

住宅分野では、SE 構法の新バージョン「SE 構法 Ver.3」による性能の大幅アップを生かした施策を進める。2026 年 4 月の建築基準法改正により木造戸建住宅の構造基準が見直され、在来工法の必要壁量が従来比 1.4 倍に増加する。在来工法では間取り等の制約が大きくなるが、SE 構法はラーメン構造で間取りの自由度を有する上、新バージョンでは超高耐力の構造用パーティクルボード「G-BOARD」の採用で大空間の開放的な住宅設計を可能とした。同社によれば、壁倍率（木造住宅の耐力壁の強さを表す数値）について、在来工法で壁合板を使用する場合は 2.5 倍なのに対し、「G-BOARD」採用の場合は 11.7 倍と相当な高耐力となる。同社はこの優位性を武器に在来工法からのシェア奪取を図るほか、登録施工店への支援強化で構造計算出荷数や SE 構法出荷数を増加させる。SE 構法は登録施工店での取り扱いがまだ少ないことから、シェアの拡大余地は大きく、優先的に対応する。一方で、建築基準法の改正（構造計算や省エネルギー計算の義務化）により、建築確認申請に要する期間が従来の 7 日間から 35 日間に長期化することで、構造計算から売上計上まで約 90～120 日間かかることとなる。決算上では、売上に約 1 ヶ月のブランクが空くことで、2026 年 3 月期通期で見れば 2027 年 3 月期にずれ込む売上が発生する。2026 年 3 月期業績予想は期ずれをあらかじめ見込んだ計画であり、中期計画でも同様に計画立案を進めると考えられる。

大規模木造建築（非住宅）分野では、木造非住宅の市場拡大に対応し、登録施工店ネットワークを活用して積極的に新規ニーズを掘り起こし、培ってきた木造構造設計技術や、大型木造建築へ対応可能なプレカット加工体制を提案することで、受注獲得機会の拡大につなげる。また「SE 構法 Ver.3」の提案により鉄骨マーケットからシェア奪取を狙うほか、「大規模木造建築ネットワーク」の展開によってさらに拍車をかける。2025 年開催の万博で「BLUE OCEAN DOME」や「ウズベキスタンパビリオン」の建築を手掛けた翠豊の大断面集成材加工や特殊加工は、優れたオンリーワン技術として業界内で注目されており、2025 年 6 月開催の「非住宅・木造建築フェア 2025」では出展ブース中で来客の多い展示の 1 つとなった。同社グループが有する強みを結集し、構造設計、環境設計だけでなく BIM や施工までワンストップの体制を武器に、受注を漏らさぬ対応で大規模木造建築（非住宅）分野を住宅分野に次ぐ、売上シェア 40% 水準を維持する事業に育成する予定である。

環境設計分野では、住宅・非住宅を問わず、すべての新築建築物に省エネ基準適合が義務化されたことを追い風に、登録施工店ネットワークを中心に販売拡大策を展開する。今後の領域拡大策として、リノベーションでは中古住宅だけでなく施設建築物へ適用を拡大し、ZEB 認証については環境に関心の高い企業・団体を中心に需要の取り込みを図る。

■ 社会的責任（CSR）

同社は、持続可能な開発目標（SDGs）で定められた 2030 年を年限とする 17 の国際目標の中からそれぞれテーマを示し、事業を通じてゴール達成に取り組んでいく計画を示している。日本に安心・安全な木構造を普及させ、資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくることを目的とし「安心して住める木構造を世に広める」という企業姿勢は創業時から変わっていない。

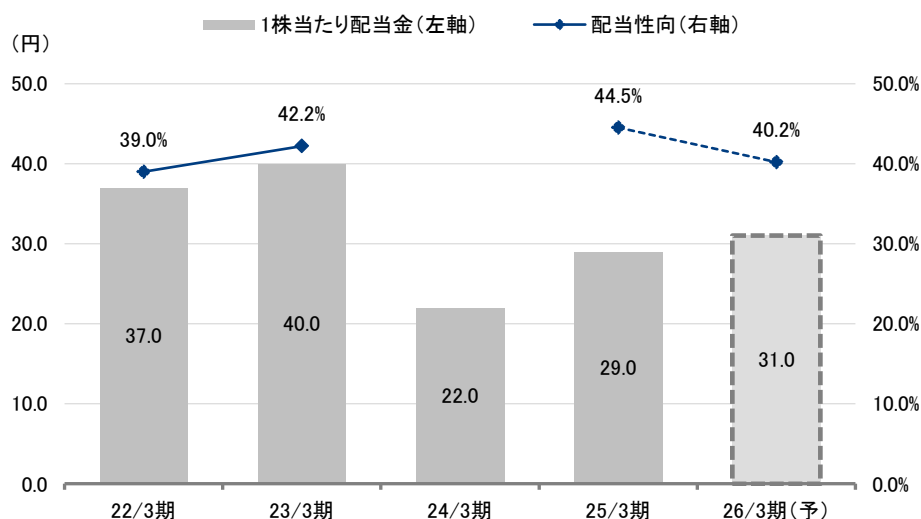
- (1) 木造建築の耐震化率の向上をテーマに、SDGs が定める「11. 住み続けられるまちづくりを」に基づき都市と人間の居住地を包摂的に、安全、強靱かつ持続可能にすると同時に、「12. つくる責任 つかう責任」に基づき持続可能な消費と生産のパターンを確保することをゴールとしている。具体的な取り組みとしては、木造耐震設計事業の推進、耐震住宅 100% 運動を掲げる。運動の一環として、同社が設立した一般社団法人が、各方面から寄附を募り、こども食堂に使用される老朽化した建物の耐震化や、各自治体との協力による文化財の耐震化等のプロジェクトを企画している。特に、文化財の耐震化については、2017 年に「清水次郎長生家」の耐震改修工事を行った実績もあって、自治体の引き合いはかなり高いようだ。
- (2) 木造化率の上昇をテーマとし、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」に基づき強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な参照化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。また「15. 陸の豊かさも守ろう」に基づき、陸上生態系の保護・回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図る。そして「12. つくる責任 つかう責任」に基づき持続可能な消費と生産のパターンを確保することをゴールとしている。具体的な取り組みとしては、木構造デザインの設立、CLT の活用を掲げる。
- (3) 省エネ住宅の普及をテーマとし、「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に基づき、すべての人々に手頃で信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。そして「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールに省エネ実態調査を掲げ、取り組む。
- (4) 首都圏集中から地方の活性化への転換をテーマとし、「11. 住み続けられるまちづくりを」をゴールとする。その具体的な取り組みとして、新たな暮らし方の調査研究を手掛ける YADOKARI との資本業務提携に加え、セカンドホームサービスを展開する Sanu との協業を推進している。Sanu との連携では、同社の拠点向けに SE 構法を用いた木造建築を供給しており、事業連携が具体化している。こうした事業連携を通じて、森林資源の活用や地域との協力体制を構築し、木造建築の供給にとどまらず、新しいライフスタイルにつながる様々な提案を行う。

エヌ・シー・エヌ | 2025 年 7 月 8 日 (火)
7057 東証スタンダード市場 | <https://www.ncn-se.co.jp/ir/>

株主還元策

同社は、利益還元を経営の重要な課題として位置付けている。配当については、事業計画や事業規模の拡大（成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資資金を含む）に向けた内部留保の充実を図りながら、各期の利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、連結業績に基づいた年間配当性向 40% を基準とし、継続的かつ安定的に実施することを基本方針とする。2026 年 3 月期は年間配当を 31.0 円（配当性向 40.2%）とする予定である。

1株当たり配当金と配当性向



注：24/3 期の配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の影響により算出していない
出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp